

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果

(単位/円)

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	臨時交付金 充当額		成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果
							臨時交付金 充当額	その他の財 源			
1	証明発行窓口等における非接触型セミセルフレジ等の導入	①住民票発行手数料等の支払いを非接触で行い来庁者の密集を防止する。 ②需用費、役務費、備品購入費 ③セミセルフレジシステム、番号札発券機、記載台 16,562千円/その他消耗品130千円/決済手数料300千円 ④市庁舎、みさと団地出張所	情報政策課	R3.4	R4.3	15,838,449	15,838,449	0	-	本庁舎1階証明書等の交付窓口セミセルフレジ及び番号発券機を導入した。 【セミセルフレジ】 ・市民課：2台 ・市民税課：1台 ・収納課：1台 ・資産税課：1台 ・会計課：1台 ・みさと団地出張所：1台 計7台 【番号発券機】 ・市民税課：1台 ・収納課：1台 ・国保年金課：1台 計3台	キャッシュレス決済対応セミセルフレジ及び番号発券機を導入することで窓口での接触機会の減らし、新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図ることができた。
2	申告相談会場における感染防止対策	①申告相談における感染症蔓延防止対策物品の購入等 ②需用費、備品購入費 ③申告相談時の外部モニター用消耗品及び備品200千円/モニタースタンド3台 110千円 ④地方公共団体	市民税課	R3.12	R4.3	152,294	152,294	0	-	申告相談会場における感染症対策を実施した。 【消耗品費】 ・拡声器スピーカー備品 12,897円 ・ホワイトボードシート 30,734円 ・段ボールパーティション 33,000円 ・ラミネートフィルム 8,728円 ・ディスプレイスタンド 34,980円 ・iPad備品 6,380円 【庁用器具費】 ・申告相談会用スピーカー 25,575円	感染症対策の充実を図り、来庁者に分かりやすい案内を行うことで、3密を回避した安全な申告相談会運営を行うことができた。
3	市庁舎における感染防止対策	①市庁舎における感染症蔓延防止対策物品の購入等 ②備品購入費 ③空気清浄機3台 300千円 ④地方公共団体	市有財産管理課	R3.6	R3.8	157,245	157,245	0	-	【物品購入】 ・空気清浄機3台	来庁者及び職員のコロナ対策が強化されたことにより、感染リスク低減と住民の不安低減を図ることができた。
4	難聴者コミュニケーションにおける感染防止対策	①難聴者とのコミュニケーションにおいて、遠隔手話用タブレット端末や簡易型ヒアリンググループを活用し感染拡大を防止する。 ②需用費、役務費、備品購入費 ③タブレット端末1台 150千円/通送料 90千円/ヒアリンググループ1台 50千円/タブレット周辺機器10千円/ヒアリンググループ周辺機器10千円 ④福祉会館	障がい福祉課	R3.6	R4.3	239,317	79,316	160,001	-	タブレット端末1台、簡易型ヒアリンググループ1台を購入した。タブレット端末については、貸し出しも含めた遠隔手話通訳や手話講座のオンライン開催に常時活用した。簡易型ヒアリンググループについては、福祉会館内の他課への貸し出しも行い活用した。	遠隔手話通訳や手話講座のオンライン開催により、感染リスク低減や不安低減を図ることができた。
5	職員と住民の感染症拡大防止対策	①福祉会館において、職員や住民の感染症拡大を防止する ②需用費 ③便座クリーナー用ディスペンサー18個 72千円/薬剤5L、薬剤容器取付用ノズル&計量カップセット3個 67千円/手指消毒機5台 25千円 ④福祉会館の職員と利用者	ふくし総合支援課	R3.6	R4.9	110,330	110,330	0	-	健康福祉会館における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施した。 ・便座クリーナー用ディスペンサー18個 ・薬剤5L ・薬剤容器取付用ノズル&計量カップセット3個 ・手指消毒機5台	来庁者及び職員のコロナ対策が強化されたことにより、感染リスク低減や不安低減を図ることができた。

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)	臨時交付金充当額		成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果
							臨時交付金充当額	その他の財源			
6	老人福祉センターにおける感染防止対策	①老人福祉センターにおける感染症蔓延防止対策物品の購入、手洗い水栓の自動水栓化、送迎車抗ウイルス塗装 ②需用費、備品購入費 ③屋内紫外線殺菌装置等6台 4,080千円/水栓の自動化29カ所 5,700千円/送迎車抗ウイルス塗装 300千円/サーマルカメラ2台 275千円 ④老人福祉センター	長寿いきがい課	R3.6	R4.1	6,466,900	6,466,900	0	-	老人福祉センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施した。 ・サーマルカメラ2台 ・紫外線殺菌装置6台 ・紫外線殺菌装置ランプ交換6台 ・水栓の自動化及びレバー化37箇所 ・デイサービス送迎車及び施設内抗ウイルス塗装	老人福祉センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止及び健康二次被害防止に寄与した。
7	斎場における感染防止対策①	①斎場における感染症蔓延防止対策物品の購入 ②備品購入費 ③サーマルカメラ3台 825千円 ④斎場	市民課	R3.6	R3.9	528,000	528,000	0	-	本館式場棟、本館火葬棟、新館の各入口にサーマルカメラを設置した。	感染症対策を講じることにより、葬儀における感染リスク低減と来場者の不安低減を図ることができた。
8	公共施設における感染防止対策	①公共施設における感染症蔓延防止対策物品の購入等 ②需用費、備品購入費 ③手指消毒機器(自動式)5千円/サーマルカメラ3台 550千円 ④公共施設	市民活動支援課	R3.6	R3.12	333,849	333,849	0	-	【サーマルカメラ設置】 ・ピアラシティ交流センター1台 ・ふれあいパーク1台 ・高州地区体育館1台 【手指消毒機器設置】 ・高州地区体育館1台	施設内での感染症拡大を防止、利用者が安心安全に施設を利用する環境を整備した。
9	がんばろう企業応援補助金の拡充	①市内事業者が感染拡大防止対策等経営力の強化に繋がる新たな取組を支援(補助率1/2、上限500千円・300千円・100千円・20千円) ②負担金補助及び交付金 ③平均約300千円×66件 ④市内の中小事業者	商工観光課	R3.4	R4.3	17,651,000	2,683,000	14,968,000	-	補助件数 79件 補助金額 19,309,000円 (うち、交付金充当) 補助件数 72件 補助金額 17,651,000円	コロナ禍における市内中小事業者の経営力強化等に繋がる取組を一層支援することが出来た。
10	飲食補助クーポン券事業	①市内経済対策及びワクチン接種勧奨のため、ワクチン接種済みの市民に市内飲食店で利用できるクーポン券を配布する ②需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金 ③補助金184,752千円、委託料13,500千円、郵送料・手数料9,250千円、印刷費130千円、消耗品200千円 ④配布対象はワクチン接種済みの市民、登録店舗で使用可能	商工観光課	R3.6	R4.3	207,529,129	164,931,295	42,597,834	-	ワクチン2回接種済みの市民に市内飲食店で利用できるクーポン券を配布した。 発行枚数 445,536枚(1人2,000円 500円×4枚 111,384人) 発行金額 222,768,000円 総事業費 217,298,129円 補助金額(換金額) 194,521,000円 消耗品等 173,406円 郵送費等 9,241,143円 印刷委託費等 13,362,580円	コロナ禍における市内飲食事業者への支援及び市内消費の活性化並びにワクチンの接種勧奨を進めることが出来た。
11	消防庁舎における感染防止対策①	①消防庁舎における感染症蔓延防止対策物品の購入 ②備品購入費 ③光触媒除菌脱臭機13台 1,846千円 ④消防庁舎	消防総務課	R3.6	R3.9	1,530,100	1,530,100	0	-	光触媒除菌脱臭機13台を購入・設置 本部1台、消防署4台、南分署3台、北分署5台	庁舎内の感染拡大防止に繋がった。
12	消防庁舎における感染防止対策②	①消防職員が使用する手洗い場水栓を、掌で触れずに操作できるレバー式又は自動化し、感染拡大リスクを緩和する ②需用費 ③レバー式水栓化・トイレ水栓自動化 1,050千円 ④消防庁舎	消防総務課	R3.6	R3.12	1,049,785	1,049,785	0	-	自動水栓交換 ・消防・防災総合庁舎 ・南分署	自動水栓にすることにより手洗い前のウイルスや菌を附着させることなく清潔に保つことができた。

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)	臨時交付金充当額		成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果
							臨時交付金充当額	その他の財源			
13	救急活動における感染対策①	①救急活動の際に発生する感染症廃棄物の保管庫を購入し、感染症感染のリスクを低減する ②備品購入費 ③感染性廃棄物保管庫2個 1,000千円、1個400千円(合計3個 1,400千円) ④消防庁舎(本署、南・北分署)	消防署	R3.6	R3.12	1,204,720	1,204,720	0	-	既存の保管庫では収納できない医療廃棄物を収納し保管できている。	医療廃棄物を適切に保管することができた。
14	学校における児童生徒等の支援	基本的対処方針(令和4年2月18日変更)42ページ目 ①児童生徒の健康管理等や感染症対策に係る業務を担う学校支援員を配置し、感染症感染のリスクを低減する ②報酬、職員手当等、共済費、旅費 ③報酬 14,189千円(日額3951円×133日×27人)、期末手当 1,715千円、費用弁償 791千円(220円×133日×27人)、社会保険料101千円 ④全市立小中学校	学務課	R3.6	R4.3	14,016,426	14,016,426	0	-	任用期間R3.6~R4.3 28名分 ・共済費 6か月延べ189名分 37,780円 ・交通費等 6か月延べ116名分 371,852円 ※感染対策と学校運営継続のための対応業務が増えたなか、国費等で雇用することとしたスクールサポートスタッフの国費不足分に交付金を充当。	各学校に会計年度任用職員を任用することができ、教職員のサポートとともに、学校におけるコロナ感染拡大防止に努めることができた。
15	子ども・子育て支援交付金①	①(放課後児童健全育成事業分)児童クラブにおける感染症蔓延防止対策物品の購入等 ②需用費、備品購入費、負担金補助及び交付金 ③マスク等感染対策用品4,780千円、補助金(マスク等感染対策用品)800千円 ④公営児童クラブ、民営児童クラブ	教育総務課	R3.4	R4.3	5,580,000	1,860,000	3,720,000	-	・公営児童クラブ:19か所 非接触体温計、使い捨て手袋等の購入 4,780,000円 ・民営児童クラブ:2か所 感染症対策用品等への補助金 800,000円	必要な物品の購入等を行うことで、感染症蔓延防止対策を講じることができ、安心・安全な児童クラブ運営を行うことができた。
16	「生理の貧困」に対する支援	①コロナ禍における経済的な困窮などの理由で生理用品が十分に手に入らない児童・生徒が利用できるよう、小・中学校のトイレに生理用品を配備 ②需用費 ③児童・生徒用生理用品783千円 ④全市立小中学校	学務課	R3.6	R4.1	742,274	742,274	0	-	児童生徒用生理用品の購入配備 ・配備場所 小中学校全27校女子トイレ、女子トイレ前手洗い場付近 ・個数 4,278パック	児童生徒が衛生的に安心して学校生活を営むことのできる環境を整えることができた。
17	適応指導や教員研修における感染対策	①適応指導教室における学習指導や教員研修においてオンラインを活用し新型コロナウイルス感染拡大を防止する。 ②備品購入費 ③タブレットPC40台 1,800千円/タブレットPC設定費40台 400千円 ④教育相談室、おもしろ遊学館	指導課	R3.6	R3.10	2,178,000	2,178,000	0	-	・教育相談室(30台) 1,633,500円 ・おもしろ遊学館(10台) 544,500円	オンラインを活用することで感染拡大を防止しながら効果的に教員研修や適応指導教室における学習指導を実施することができた。
18	学校教育における感染対策	①小・中学校の教育活動において、オンライン学習を活用し感染拡大を防止する。 ②需用費、使用料及び賃借料 ③タブレットPCインナーバッグ2,340千円/授業目的公衆送信補償金1,466千円 ④全市立小中学校	指導課	R3.6	R3.10	3,460,834	3,460,834	0	-	・インターバッグ 2,265,120円 ・授業目的公衆送信補償金 1,195,714円	小・中学校の教育活動において、感染拡大を防止しながら効果的にオンライン学習を実施することができた。

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)	臨時交付金充当額		成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果
							臨時交付金充当額	その他の財源			
19	「学びの継続」のための大学生等への給付金支給事業	①授業のオンライン化など、変化する学びの環境への対応を支援するため、大学生等に一人3万円を給付する ②報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金 ③報酬2,324千円、職員手当等2,171千円、旅費240千円、需用費500千円、役務費786千円、委託料4,238千円、使用料及び賃借料18千円、給付金82,350千円(30千円×2,745人) ④年齢や他の条件を満たし大学等の教育機関に所属する者約3千名	生涯学習課	R3.6	R4.3	83,426,037	83,426,037	0	-	2,637人に対し給付金79,110,000円を給付した。	コロナ禍で変化が大きかった学びの環境下において、大学生等が学びの継続をするために必要な支援を実施することができた。
20	図書館に係る感染拡大防止対策	①飛沫感染防止パネルを図書館に設置する等の対策、感染リスクと住民の不安を低減 ②需用費 ③アクリルパーティション、消毒液、消毒液ディスペンサー、布用クリーナー、使い捨て手袋、霧吹き等 530千円 ④市内公共図書館3館	日本一の読書のまち推進課	R3.6	R4.3	528,139	528,139	0	-	・アクリルパーティションの購入 26セット 308,880円 ・手指用消毒液や除菌用品の購入 202,979円 ・布用クリーナーの購入 16,280円	アクリルパーティションの設置、本や机の除菌、手指用消毒液の配置により、感染拡大防止に努めることができた。
21	図書館電子書籍の充実	①図書館の電子書籍を充実させ、市民等の在宅時間の充実と、電子図書館の普及による対面接触機会の減少を図る ②需用費 ③電子書籍購入 3,000円×1,000タイトル、4,000円×500タイトル ④各図書館(3館)及び文化センター等図書室(5カ所)	日本一の読書のまち推進課	R3.6	R4.2	4,999,976	4,999,976	0	-	・電子書籍の購入 1,267タイトル 既存のタイトルと合計した約1万タイトルを、自宅等から図書館のホームページにアクセスすることで読むことができる。 既存のタイトルを含む3,765タイトルが貸出された。	図書館に来館することなく在宅でパソコン等により読書を行えるため、人と接触する機会を減らすことができ、感染対策となった。 自宅療養中であっても、気分転換の役割を果たすことができた。 在宅ワーク時であっても、ビジネス書や電子化された行政資料などを参照してもらうことができた。
22	子育て支援事業実施に伴う感染対策	①子育て支援事業において、オンライン相談を活用することで対面接触機会の減少を図る ②需用費、役務費、備品購入費 ③情報機器900千円/通信回線使用料81千円/周辺機器150千円 ④ファミリー・サポート・センター、家庭児童相談室、児童館	子ども支援課	R3.6	R4.3	838,041	838,041	0	-	○子育て支援事業 ・タブレット端末、WEBカメラ、三脚、モニター、無線ヘッドセット等一式(備品購入費) 262,900円 ○家庭児童相談室事業 ・タブレット端末、三脚、無線スピーカー一式(備品購入費)253,550円 ○児童館運営事業(北児童館) ・タブレット端末、ビデオカメラ、プロジェクター、スクリーン等一式292,979円(備品購入費) ・Web通信料5,617円(役務費) ・ビデオカメラワイドレンズ、SDカード 22,995円(消耗品費)	感染防止対策で、施設が利用制限を行う中、タブレット等を通じて、オンライン会議や児童館の事業での活用を行うことができた。

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)	臨時交付金充当額		成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果
							臨時交付金充当額	その他の財源			
23	子育て支援施設に係る感染拡大防止対策	①子育て支援施設における感染症蔓延防止対策物品の購入等 ②需用費、備品購入費 ③手指消毒機器(自動式)25千円/サーマルカメラ275千円 ④つどいの広場、子ども発達支援センター、しいのみ学園、児童館、三郷中央駅前子育て支援センターにここに	子ども支援課	R3.6	R3.12	232,320	232,320	0	-	○児童館運営事業(児童館3施設) 【消耗品費】 ・手指消毒器 13,640円 ○子育て支援拠点事業(子育て支援センター1施設) 【消耗品費】 ・手指消毒器 4,840円 【備品購入費】 ・サーマルカメラ 209,000円 ○しいのみ学園運営事業 【消耗品費】 ・手指消毒器 4,840円	感染防止対策を講じながら、各子育て支援施設において、安全・安心に運営することができた。
24	子ども・子育て支援交付金②	①(利用者支援事業・母子保健型、地域子育て支援拠点事業分)子育て相談事業の利用者支援のため、オンライン環境整備を図る ②需用費、役員費、備品購入費 ③情報機器3,000千円/周辺機器500千円/通信回線使用料810千円 ④子育て支援センター、つどいの広場、子育て支援ステーション	子ども支援課	R3.6	R4.3	2,496,396	832,396	1,664,000	-	○子育て支援拠点事業(子育て支援センター2施設、つどいの広場7施設) 【備品購入費】 ・タブレット端末 ・WEBカメラ ・三脚 ・ノートパソコン ・無線ヘッドセット 等一式 2,195,391円 【役員費】 ・Web通信料 33,698円 ○子育て支援ステーション事業 【備品購入費】 ・タブレット端末 ・WEBカメラ ・三脚 ・無線ヘッドセット 等一式 261,690円 【役員費】 ・Web通信料5,617円(役員費)	感染防止対策で、施設が利用制限等を行う中、タブレット等を通じて、オンライン会議や事業での活用を行うことができた。
25	防災マニュアルブック(感染症対策編)の作成	①感染症対策の観点を盛り込んだ防災マニュアルブックを作成し、災害時の感染症蔓延を防止する。 ②需用費 ③防災マニュアルブック印刷製本費2,970千円 ④市民	危機管理防災課	R3.6	R4.3	1,115,400	1,115,400	0	-	防災マニュアルブックの作成及び配布。 ・印刷製本 50,000部	感染症対策の観点を盛り込んだ防災マニュアルブックを作成し配布したことで、発災時における感染症対策への啓発を行うことができた。
26	感染症対策を踏まえた災害備蓄品整備	①感染症対策の観点から必要な災害備蓄品を購入する。 ②需用費、備品購入費 ③感染症対策物品14,609千円 ④市民	危機管理防災課	R3.10	R4.2	14,099,976	14,099,976	0	-	資機材、備蓄品の購入。 ・二酸化炭素濃度測定器40台 ・空気蓄電池40台 ・液体ミルク960本 ・防護服セット1,500本 ・子供用紙おむつ120パック ・大人用紙おむつ80パック ・アルファ米3,000食 ・間仕切り33張 ・プライベートルーム33張	間仕切りやプライベートルーム等の資機材を購入し、避難所での3密防止効果が得られた。
27	市庁舎等における感染防止対策	①飛沫防止パネルを市庁舎等内に設置し、職場での感染リスクを低減 ②需用費 ③机上用パーテーション 450セット 1,350千円 ④市職員	人事課	R3.6	R3.8	891,880	891,880	0	-	机上用パーテーション 690セット配布設置	新型コロナウイルスの職場内感染の拡大防止のため、市長舎等内に設置し、職場での感染リスクを低減した。

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)	臨時交付金充当額		成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果
							臨時交付金充当額	その他の財源			
28	職員に対する特殊勤務手当①	①新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するため緊急に行われた措置に係る業務、又は新型コロナウイルスの患者、若しくはその疑いのある者の身体に接触して又はこれらの者に長時間にわたり接して行う作業で心身に著しい負担を与えるものに従事した職員に対して支給する。 ②職員手当等 ③1,400千円 ④市職員	人事課	R3.4	R4.3	79,000	79,000	0	-	令和3年度延べ支給人数21人、支給総額79,000円 ・R3.4月実績 2人 12,000円 ・R3.5月実績 2人 7,000円 ・R3.6月実績 0人 ・R3.7月実績 1人 3,000円 ・R3.8月実績 7人 25,000円 ・R3.9月実績 7人 25,000円 ・R3.10月実績 2人 7,000円 ・R3.11月～R4.3月実績 0人	新型コロナウイルスの感染リスクのある業務及び負担の大きい業務について、職員が従事できることにつながった。
29	職員に対する特殊勤務手当②	①新型コロナウイルス感染症の患者又はその疑いのある者を医療機関、その他へ搬送する救急業務又は救急支援業務に従事した職員に対して支給する。 ②職員手当等 ③消防職員 1回につき2千円 5,600千円 ④市職員	消防署	R3.4	R4.3	4,780,000	4,780,000	0	-	救急出場：728件 2184人 4,368,000円 P A 出場：59件 206人 412,000円	新型コロナウイルスに伴う出場の増加に対応することができた。
31	出張申告相談会場の設営委託	①感染症対策のため出張申告相談会場を体育館に設営する ②委託料 ③委託料 950千円 ④出張申告相談会場	市民税課	R3.12	R4.3	744,260	744,260	0	-	出張申告相談会場設営費用	感染症対策として、広い会場で出張申告相談会を開催できたため、密集を回避し安全な申告相談会運営を行うことができた。
32	洪水想定浸水深広告設置業務委託	①想定浸水深の標示が、リスクを正しく把握することに繋がり、真に避難が必要な人のみが避難所に避難し、3密防止の効果が期待できる。 ②委託料 ③洪水想定浸水深広告設置業務委託 2,446千円 ④市民	危機管理防災課	R3.4	R4.2	1,866,535	1,866,535	0	-	市内の電柱103か所及び小・中学校27か所に、河川が氾濫した場合の想定浸水深や避難場所などの情報を載せた標識を設置。	自らが生活する地域の水害の危険性を正しく理解し、真に避難が必要な人のみが避難所を利用するよう啓発することで、今後、避難所での3密防止の効果が期待できると考える。
33	ホストタウン事業に係る感染対策	①目的：東京2020大会関連事業の聖火リレー及びギリシャ共和国陸上競技連盟による事前キャンプ受入に係る感染防止対策 効果：聖火リレー及びギリシャ陸連による事前キャンプ中のクラスターを始めとした感染症拡大予防、選手及び対応者(職員等)、市民間の防疫体制を整え、市内における新型コロナウイルスの感染症拡大を防止する。 ②需用費 ③防疫対策消耗品類(マスク、パーテーション等) 500千円 ④事前キャンプに参加する選手、市職員、市民等	企画政策課	R3.4	R3.9	428,064	428,064	0	-	聖火リレー、事前キャンプなど東京2020大会関連イベントにおける感染予防対策品 【消耗品費】 ・フェイスシールド 29,128円 ・アクリルパーテーション等 57,200円 ・非接触体温計等 11,198円 ・手指消毒液 7,920円 ・非接触型体温計用乾電池 1,650円 ・感染症防護対策キット 132,000円 ・感染症対策用品等購入 52,528円 ・感染症対策用品等購入 131,490円 ・N95マスク購入代 4,950円	感染症対策を講じながら規模の大きい事業を実施することができ、東京2020大会への機運醸成が図られた。
34	PCR検査補助	①新型コロナウイルス感染症に感染していることを早期に発見するため、核酸増幅法等による検査において、その検査の費用を助成し、市民の健康を守ることを目的とする。 ②負担金補助及び交付金 ③PCR検査補助 4,806千円(人数：2,700人、単価：1,780円) ④検査当日時点で三郷市に住民登録があり、保険診療でPCR検査を受診した際の自己負担額(1回/人、1,780円上限)	健康推進課	R3.4	R4.3	438,960	438,960	0	-	助成件数：255件	PCR検査費用を助成することで、検査受検の環境整備に繋がりが、新型コロナウイルス感染症の早期発見および感染拡大防止に繋がった。

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)	臨時交付金充当額		成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果
							臨時交付金充当額	その他の財源			
36	在宅医療提供体制充実支援金	①コロナ禍における在宅療養支援ベッドの確保 ②委託料 ③在宅療養支援ベッド 2,263千円 ④在宅療養中の65歳以上のかた(申請者のみ)	長寿いきがい課	R3.4	R4.3	2,263,000	2,263,000	0	-	医師会委託事業として市内3病院が輪番制にて在宅療養者の入院受入れに対応した。 委託料:2,263,000円 ベッド利用回数:3回(全365回)	コロナ禍で入院調整が困難な中においても、在宅療養者においては安定した入院調整ができる体制を確保できた。
37	オンライン学習対応のための環境整備	基本的対処方針(令和4年2月18日変更)42ページ目 ①感染拡大防止を目的として、小・中学校におけるオンライン学習を推進するための環境整備を行う ②役員費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費 ③ネットワーク利用料 1,523千円/プロバイダ利用料 2,074千円/Wi-Fi通信料 1,944千円/GIGA対応LAN保守 2,472千円/タブレットPC用プリンタ保守 792千円/タブレットPC用プリンタ整備賃借 4,519千円/タブレットPC賃借 25,422千円/デジタル教材使用料 6,861千円/タブレットPC追加購入 2,750千円 ④全市立小中学校	指導課	R3.4	R4.3	40,875,719	40,875,719	0	-	・プロバイダ利用料 2,280,960円 ・ネットワーク利用料 1,675,080円 ・Wi-Fi通信料 887,023円 ・GIGA対応LAN保守 1,739,276円 ・タブレットPC賃借 25,421,880円 ・デジタル教材使用 6,237,000円 ・タブレット購入 2,634,500円	小・中学校においてオンライン学習を推進するための環境整備を行うことで、学校における感染拡大を防止することができた。
39	高齢者向け運動サポートのオンライン開催	①オンラインを利用し、自宅でできるシルバー元気塾を開催することで、感染リスクを回避しつつ高齢者の運動不足解消を図る ②報償費・需用費・使用料及び賃借料・備品購入費 ③iPad等周辺機器 208千円 報償費(6,800円×2名×10回) 136千円 Wi-Fiルータ賃借料 45千円 ④シルバー元気塾参加者	スポーツ振興課	R3.4	R4.3	389,380	389,380	0	-	自宅からの参加者とシルバー元気塾サポートがオンライン画像や音声により、双方向でお互いの動きを確認しながらトレーニングを行う「オンライン元気塾」を開催した。 1期を3回として計9回を開催。延べ34名が参加した。	フレイル予防となるストレッチや筋力トレーニングの指導をしているシルバー元気塾をオンラインで開催したことは、新型コロナウイルスの感染リスクを回避しつつ、参加者の運動不足解消や新しいことへの挑戦の機会となった。また、シルバー元気塾をアピールすることができた。
40	RPAの導入	①RPAを活用したロボットの作業代行により、リモートワーク等の促進・新しい業務の在り方の発掘・人的ミスの削減を図る。 ②委託料 ③3,850千円 ④市庁舎	情報政策課	R3.4	R4.3	3,575,000	3,575,000	0	-	RPA実行環境の構築及び総務課の一業務に関するシナリオ作成を行った。 【業務名】 文書管理移管作業	行政サービスのデジタル化に寄与した。
41	緊急時通信手段の確保	①新型コロナウイルス感染症にかかる緊急時対応に使用する学校責任者用携帯電話を貸与する(保健所等との連絡調整) ②備品購入費、通信運搬費 ③携帯電話 備品購入費(20,000円/台×27校) 540千円、通信運搬費420千円 ④小・中学校27校(学校長へ貸与)	教育総務課	R3.6	R4.3	959,337	959,337	0	-	【備品購入費】 ・緊急時用携帯電話本体 540,000円 【通信運搬費】 419,337円	緊急時対応に寄与する通信手段を確保できたことで、保健所等との連絡体制を強化することができた。
42	市施設空調設備改修工事	①多くの人々が利用する市施設において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、空調設備改修の工事・設計を行う。 ②委託料、工事請負費 ③本庁舎設計12,000千円、南児童センター設計・工事12,500千円 ④本庁舎、南児童センター	市有財産管理課	R3.4	R4.3	22,160,600	1,060,600	21,100,000	-	市役所本庁舎空調設備改修の設計、南児童センター空調設備改修の設計・工事を行った。	来庁者及び職員のコロナ対策が強化されたことにより、感染リスク低減と住民の不安低減を図ることができた。

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)	成果目標		事業の実施状況(実績)	事業の効果
							臨時交付金充当額	その他の財源		
43	三郷市小規模事業者支援金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少した小規模事業者の事業活動の維持・継続を支援する。 ②報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料、備品購入費、補助金 ③報酬(会計年度任用職員(基準報酬額97,870円+地域手当5,872円)×2名×6月)1,245千円、費用弁償(会計年度任用職員旅費・概算)240千円、消耗品費(アクリルパーテーション、用紙、事務用品等・概算)500千円、印刷製本費(周知チラシ等・概算)300千円、郵送料(94円×2,500件×2回、その他対応295千円)765千円、振込口座照会手数料(基本料金62,500円、55円×2,500件)200千円、委託料(封入封緘等軽作業・概算)300千円、会場使用料(相談会・申請書受領会10万円×2日)200千円、庁用器具費((事務机64,000円+椅子22,000円)×2、書棚78,000円×1)250千円、支援金(50,000円×2,500件)125,000千円 ④令和3年4月から12月までのいずれかの月の売上が前年又は前々年同期比で20%以上減少している市内小規模事業者(中小企業基本法の定義により、飲食業を除く。)	商工観光課	R3.9	R4.3	63,684,073	63,684,073	0	補助件数 1,236件 補助金額 61,800,000円 (1事業者当たり5万円、1事業者1回限り) 消耗品等 530,059円 郵送費等 178,131円 使用料 26,400円 備品購入費 181,225円 人件費 968,258円	感染症の影響により売上が減少した小規模事業者に対して、支援金を給付することにより、事業活動の維持・継続を支援することが出来た。
44	医療廃棄物処理	①新型コロナウイルス感染症の傷病者対応後の医療廃棄物の運搬・処分費 ②委託料 ③運搬・処分費 3,100円×258缶 ④消防署	消防署	R3.9	R4.3	458,436	458,436	0	新型コロナウイルス感染症の傷病者対応後に発生した医療廃棄物の処分量を258缶以下とする 医療廃棄物運搬・処分 151缶	医療廃棄物の処分を滞りなく行うことができた。
45	ワクチン接種会場スロープ、手すり修繕	①安全に集団接種会場の運営ができるようにする。 ②需用費 ③スロープ、手すり設置 960千円 ④勤労者体育館	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	R3.10	R3.11	944,680	944,680	0	集団接種会場の事故件数を0件とする 三郷市勤労者体育館においてスロープ及び手すりの設置(修繕)をした。 ・スロープ 449,900円 ・手すり 494,780円	集団接種会場において来場者の安全な動線確保の上、会場運営を行うことができた。(該当事件数:0件)
48	イベント中止に伴う補償金	①当初実施を予定していた東京2020大会関連事業が3密回避のため中止となったことに伴う、出演者、事業者へのキャンセル費用。 ②補償金 ③出演キャンセル料、事業キャンセル料 130千円 ④聖火リレー及びコミュニティライブサイト出演者、委託事業者	企画政策課	R3.6	R3.8	129,500	129,500	0	実施を予定していた東京2020大会関連事業に係る出演者等へのキャンセル料を支払う ・聖火リレーイベント出演者キャンセル料 45,000円 ・コミュニティライブサイト司会キャンセル料 24,000円 ・コミュニティライブサイト会場設営キャンセル料 60,500円	イベントの実施に向けて、気運醸成と感染症対策を両立しながら進めることができた。
49	聖火リレー警備従事者輸送バス借上	①聖火リレー警備従事者輸送について、座席間隔確保のためのバス増便に係る借上げ費用。 ②使用料及び賃借料 ③バス借上げ費用2台分 120千円 ④聖火リレー運送業務受注事業者	企画政策課	R3.6	R3.8	116,600	116,600	0	聖火リレー警備従事者輸送時における、座席間隔確保のため、76人分のバスを増便する 聖火リレー警備従事者輸送用バス借上げ料 ・大型バス 2台 ・116,660円	感染症対策のため、座席間隔を確保しながら従事者の輸送を行うことができた。

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)	成果目標		事業の実施状況(実績)	事業の効果	
							臨時交付金充当額	その他の財源			
50	感染予防啓発チラシの作成	①緊急事態宣言発令に伴う感染予防啓発チラシを作成、配布し、感染防止対策の徹底を呼びかける。 ②需用費 ③緊急事態宣言啓発チラシ印刷(59,000枚×0.9円×1.1) 59千円 ④市民	危機管理防災課	R3.8	R3.8	58,410	58,410	0	感染予防啓発チラシを市民に対し、59,000枚配布する	感染予防啓発チラシの作成及び配布。印刷製本 59,000部	チラシ作成及び配布により、感染症対策への啓発を行うことができました。
51	非接触型セミセルフレジ導入に伴うローカウナ化、ベンチ購入、床修繕	①多くの人が利用する市施設において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、非接触型セミセルフレジ導入にかかる、1階フロアの修繕を行う。 ②需用費/備品購入費 ③床及び窓口カウンター修繕 5,500千円、ロビーベンチ7脚の購入 700千円 ④本庁舎	市有財産管理課	R3.10	R4.3	6,122,270	6,122,270	0	床及び窓口カウンターを修繕し、ベンチ7脚を購入し設置する	本庁舎1階証明発行窓口での非接触型セミセルフレジ導入に伴い、1階フロアの修繕等を行った。 【修繕】 ・床修繕 ・カウンター撤去・修繕 ・ベルトコンベヤー部分撤去 【物品購入】 ・ロビーチェア7台	非接触型セミセルフレジ導入に伴い、1階フロアの設備や動線を整えることで、待合スペースでの感染リスクの低減を図ることができた。
52	修学旅行等キャンセル料補助事業	①感染症拡大により修学旅行及びスキー教室が中止となったことに伴い、キャンセル料を支払うことで旅行事業者等を支援する。 ②補助金 ③修学旅行キャンセル料 7,016千円(小学校6校 375人 + 中学校8校 1,067人)/スキー教室キャンセル料 1,218千円(中学校8校 1,146人) ④修学旅行、スキー教室を受注していた旅行事業者等	学務課	R3.7	R3.12	8,221,763	8,221,763	0	感染症拡大による修学旅行及びスキー教室中止に伴うキャンセル料について、保護者2,588人分の補助を旅行者等に行う	・小学校 修学旅行(6校) 206,250円 ・中学校 修学旅行(8校) 6,798,466円 ・中学校 スキー教室(8校) 1,217,047円	新型コロナウイルスの感染拡大する中で、全学校で宿泊行事が中止となり、その際に発生したキャンセル料を市が補助したことで、保護者への経済的負担を軽減することができた。
53	Web会議用備品購入	①職員等の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、リモート会議対応のための機材を購入。 ②備品購入費300千円 ③Webカメラ、スピーカーシステム、バックパネル各1台の購入 300千円 ④本庁舎	市有財産管理課	R3.8	R3.11	272,580	272,580	0	Webカメラ、スピーカーシステム、バックパネルを各1台購入する	【物品購入】 ・Webカメラ一式 ・スピーカーシステム一式 ・バックパネル1台	リモート会議に参加するための環境が整うことで、職員の感染リスクの低減を図ることができた。
54	空気除菌洗浄機購入	①来庁者等の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、空気除菌洗浄機導入を行う。 ②備品購入費 ③空気除菌洗浄機8台 1,114千円 ④本庁舎	市有財産管理課	R3.4	R3.11	1,113,200	1,113,200	0	空気除菌洗浄機8台購入する	【物品購入】 ・空間除菌脱臭機8台	来庁者及び職員のコロナ対策が強化されたことにより、感染リスク低減と住民の不安低減を図ることができた。
55	救急救命士病院実習におけるPCR検査	①新型コロナウイルス感染症の影響により中止されていた病院実習への受入れ条件としてのPCR検査 ②役員費 ③10,000円×17回、4,800円×5回 ④職員	消防総務課	R3.7	R3.9	25,668	25,668	0	救急救命士病院実習を受ける職員の100%にPCR検査を行う	10,000円×16回 4,800円×5回	PCR検査が必須となっている病院実習対象者へ検査を実施することができた。
56	酸素ボンベ購入、ガス充てん	①コロナウイルス感染者の増加に伴う救急車の酸素不足を解消する ②需用費、備品購入費 ③酸素ガス充てん料 110千円 酸素ボンベ 169千円 ④救急車	警防課	R3.4	R4.3	278,300	278,300	0	救急車7台に酸素ボンベを配置する	・酸素ガス充てん料 110,000円 ・10L酸素ボンベ6本新規購入 168,300円	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、酸素の需要が飛躍的に高まった。左記の実績により、酸素不足に陥ることがなかった。

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)	臨時交付金充当額		成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果
							臨時交付金充当額	その他の財源			
57	斎場における感染防止対策②	①斎場における感染症蔓延防止対策物品の購入 ②需用費 ③飛沫防止パーテーション 100個 176千円 ④斎場	市民課	R3.4	R3.11	165,000	165,000	0	飛沫防止パーテーションを100個購入する	本館、新館、待合棟の各待合室のすべてのテーブルに飛沫防止パーテーションを設置した。	感染症対策を講じることにより、葬儀における感染リスク低減と来場者の不安低減を図ることができた。
58	水害ハザードマップ(中川・中川流域)データ作成業務委託	①水害ハザードマップを示すことで、リスクを正しく把握することに繋がり、真に避難が必要な人のみが避難所に避難し、3密防止の効果が期待できる。 ②委託料 ③水害ハザードマップ(中川・中川流域)ホームページ公開用データ作成業務委託 304千円 ④市民	危機管理防災課	R3.11	R4.3	303,600	303,600	0	ハザードマップ作成により全市民142,958人(令和4年2月1日現在の人口)にリスクを示す	中川・中川流域における三郷市に想定される浸水想定を整理し、防災関連施設などを記載したハザードマップデータの作成。	自らが生活する地域の水害の危険性を正しく理解し、真に避難が必要な人のみが避難所を利用するよう判断するためのハザードマップを作成することで、今後、避難所での3密防止の効果が期待できると考える。
59	救急活動における感染対策②	①酸素投与を必要とする自宅療養者の収容先病院を保健所が調整するまでの間、救急隊が長時間、傷病者を自宅内で管理する必要があり、消防署所有の大型酸素ポンプを使用した酸素投与を行うために必要な減圧弁の整備。これにより、狭所・閉鎖空間(救急車内)で長時間、傷病者管理を行うことができなくなり、感染リスクを軽減することができる。 ②備品購入費 ③減圧弁 2基 115千円 ④救急車	消防署	R4.1	R4.2	114,400	114,400	0	減圧弁2基を購入する	減圧弁2基購入	自宅療養者の収容医療機関決定までの間、大型酸素ポンプを使用しCOVID-19感染者対応を適切に行うことができた。
60	高齢者移動支援事業	①コロナ禍の長期化により外出機会が減少する高齢者に対し、日常移動支援及びワクチン3回目接種に利用できるよう、タクシー補助券等を交付する。 ②職員手当等、需用費、役務費、負担金補助及び交付金 ③職員手当1,000千円、消耗品費425千円、印刷製本費4,195千円、郵送料4,680千円、補助金5千円×19,500人=97,500千円 ④65歳以上の高齢者(R4.2.1時点で本市に住民登録がある者)	長寿いきがい課	R4.1	R5.3	102,662,813	102,662,813	0	対象者約19,500人に交付し、80%の執行率を目指す	コロナ禍により外出機会が減少する高齢者に対し、タクシー補助券等を交付した。 ・職員手当：375,603円 ・印刷製本費：2,203,960円 ・消耗品費：140,784円 ・役務費：2,442,636円 ・補助金：11,919,500円 ・翌年度繰越金：85,580,330円 (繰越金内訳 消耗品費：1,830円、補助金：85,578,500円) 配付実人数38,718名(R3配付)、タクシー券の利用率62.4%(R3、R4累計)、65歳以上の新型コロナワクチン接種率：85.0%(R4.5.8現在)	移動の機会が制限され、引きこもりやフレイルの状況になりやすい高齢者に対し、移動支援を実施したことで、日常移動及びワクチン接種時に活用され、健康二次被害防止に寄与した。
61	妊産婦移動支援事業	①コロナ禍の長期化により外出不安を抱える妊産婦に対し、妊産婦健診及び日常移動支援並びにワクチン3回目接種に利用できるよう、タクシー補助券等を交付する。 ②報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金 ③報酬126千円、費用弁償39千円、職員手当750千円、消耗品費415千円、印刷製本費545千円、郵送料299千円、封入封緘委託料400千円、補助金20千円×200人=4,000千円 ④母子健康手帳の交付を受けた者(R4年2月時点で交付済みの妊婦及びR4年3月以降に妊婦面談を受けた者)	子ども支援課	R4.2	R5.2	4,929,867	4,929,867	0	対象者約200人に交付し、80%の執行率を目指す	妊娠届出時の面談実施後、妊婦1人につき2万円分(500円券×40枚)のタクシー利用券を配付。 ・利用券配付人数 688人 ・利用枚数 1,514枚 (R4年2月から利用開始のため、2か月間の実績)	妊娠中や出産後、コロナ禍での外出で不安を抱えるかたに、健診や買い物等にご利用いただき不安解消につながった。

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)	臨時交付金充当額		成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果
							臨時交付金充当額	その他の財源			
62	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に係る食料支援	①自宅療養者の支援を埼玉県と三郷市が連携して行うことを目的とする。 ②職員手当等、需用費 ③食料品 4,600円×4,500箱=20,700千円、 2,300円×10,000箱=23,000千円 時間外勤務手当等 330千円×3か月=990千円 梱包材(段ボール、ビニール袋等) 400千円 計 45,090千円 ④新型コロナウイルス感染者で自宅療養者	健康推進課 危機管理防災課	R3.8	R4.3	34,496,737	34,496,737	0	埼玉県と連携して、自宅療養者に食料支援を行う	埼玉県との「新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に係る連携事業」の覚書に基づき行った。 ・陽性者数 7,859人 ・パルスオキシメーター配布数 2,576個 ・食料配布数 11,426個 ・配布世帯数 4,489世帯	新型コロナウイルス感染症に罹患した市民が外出することがなく、自宅療養することができた。
63	感染防止啓発ポスター作成	①緊急事態宣言発令に伴う感染予防啓発ポスターを作成、配布し、感染防止対策の徹底を呼びかける。 ②需用費 ③ポスター印刷用紙650枚購入 34千円、パンチラベル10パック 2千円 ④市民	危機管理防災課	R3.7	R4.1	35,071	35,071	0	ポスターを市内掲示板99か所に掲示し、防止対策の徹底を呼びかける (野外設置のため計6回貼り替えを行う)	感染予防啓発ポスターの作成及び配布。 自前印刷につき材料費 ・耐水強化紙650枚 ・パンチラベル	啓発ポスター作成及び掲示により、感染症対策への啓発を行うことができた。
64	学校保健特別対策事業費補助金	①(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 感染症リスクを最小限にしながら、円滑に教育活動を継続するため。 ②需用費 ③手指消毒用アルコール @3,500×250本×1.1≒963千円 液体せっけん @2,500×234本×1.1≒644千円 次亜塩素酸ナトリウム @800×78本×1.1≒69千円 ④全市立小中学校	学務課	R3.12	R4.3	921,321	921,321	0	市立小中学校の100%に感染対策物品を配備する	・手指消毒用アルコール 492,404円 ・液体せっけん 392,452円 ・次亜塩素酸ナトリウム 36,465円	市立小中学校全校に感染対策物品を配備することで、感染リスクを最小限にすることができ、安全安心な教育活動を継続することができた。
66	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金①	①(保護決定等体制強化事業) 新型コロナウイルス感染症の影響による生活保護の新規申請者増加に対応する決定事務処理の補助業務 ②報酬、職員手当等、旅費 ③報酬 1,004千円 期末手当 214千円 費用弁償 19千円 ④会計年度任用職員1名(パートタイム)	生活ふくし課	R3.4	R4.3	1,234,547	309,547	925,000	通常、長くて1か月を要する申請に対する決定処理を20日で処理する	会計年度任用職員を1名雇用 ・報酬 1,003,140円 ・職員手当 213,167円 ・旅費 18,240円	生活保護の新規申請者増加に対応する決定事務処理の補助業務を行うことで処理を早めることができた。
67	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金②	①(新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業) 新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえて、心に不安や悩みを抱えた若者が相談できるよう、自殺対策リーフレットを作成・配布し、相談先の周知を行う。 ②自殺対策お守りリーフレットの作成費用 ③1,000部×135円×1.1=148,500円 ④市内中学校・成人式等若年層へ配布	健康推進課	R3.11	R4.3	148,500	37,500	111,000	市内中学校に700部、成人式出席者に300部配布	自殺対策お守りリーフレット作成 1000部 ・市内中学校へ配布：約350部 ・成人式で配布：100部 ・その他若年層に配布：550部	こころの相談窓口を周知することで、新型コロナウイルス感染症の影響による心の不安や悩みの軽減を図ることができた。

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)	交付金		成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果
							臨時交付金充当額	その他の財源			
68	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金③	①(中核機関等の相談支援・体制整備におけるオンライン活用推進事業) 感染拡大防止のため、中核機関が開催する会議をオンラインで実施するために必要な環境を整備する。 ②委託費 ③配信システムリース料(132千円)+録画オプション(4千円) ④中核機関	長寿いきがい課	R3.4	R4.3	135,960	34,960	101,000	外部団体を含めたオンライン会議を5回行う	中核機関が開催する会議をオンラインで実施できる環境を整備した。 ・配信システムリース料:135,960円 ・オンライン会議実施回数:5回	市民後見人養成研修や中核機関運営検討ワーキンググループ会議における新型コロナウイルス感染リスクを低減できた。
69	疾病予防対策事業費等補助金	①(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) 新型コロナウイルス感染症の重症化への影響が大きいとされる、がんや生活習慣病等を早期発見・早期治療することを目的とした健(検)診について、個人がマイナポータルを通じて結果等の情報を閲覧できるようにするために必要なシステム改修を行う。 ②委託料 ③1,870千円 ④健康管理システム	健康推進課 情報政策課	R3.8	R4.3	1,327,000	443,000	884,000	-	健康管理システムから中間サーバへ副本データを連携するシステム改修を行った。	市役所を訪問することなく、市民自ら健(検)診結果をマイナポータルから場所を選ばずに閲覧可能となった。
70	保育対策総合支援事業費補助金	①(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 保育施設の新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための費用を支援する ②負担金補助及び交付金 ③45施設分 18,000千円 ④認可保育施設、認可外保育施設	すこやか課	R4.3	R5.3	10,497,222	5,249,222	5,248,000	45施設に支援を行う	認可保育施設、認可外保育施設を補助 私立保育園:13か所 認定こども園:2か所 小規模保育事業5か所 事業所内保育事業:1か所 認可外保育施設:6か所 計 27か所	感染防止対策を講じながら、各保育事業者が安心・安全に保育運営を実施するための負担軽減に繋がることができた。
71	地方消費者行政強化交付金	①コロナ禍の外出自粛等に伴い、詐欺等の消費者トラブルがこれまで以上に増加する懸念があり、未然防止のため注意喚起の冊子作成、通話録音機器の貸与等を行う。 ②需用費、旅費、負担金補助及び交付金 ③・消費者教育冊子 300円×600部×1.10=198千円 ・啓発パンフレット 40円×1,250部×1.10=55千円 ・通話録音機器購入 16,000円×45台×1.10=792千円 ・通話録音機器修理 5,000円×30台×1.10=165千円 ・消費者教育小冊子 160円×1,600部×1.10=282千円 ・消費生活相談員等旅費 78千円 ・消費生活相談員等研修参加費 21千円 ④市民	生活安全課	R3.4	R4.3	1,285,210	642,605	642,605	若年層の消費者トラブルの未然防止のため注意喚起の冊子作成し、市内中学3年生全員(約1,400人)に対し冊子を配布し啓発を行う	・消費者教育冊子 600部 ・通話録音機器購入 60台 ・通話録音機器修理 4台 ・消費者教育小冊子 1,600部 ・消費生活相談員等旅費 1名分 ・消費生活相談員等研修参加費 9名分 ※啓発パンフレットイベント中止により購入せず。	・市内中学3年生に配布した消費者教育冊子は、学校の事業等で自分の考えを記入するなど活用した。 ・通話録音装置については、後期高齢者医療被保険者証発送時に申請書を同封するなどして周知を行い、計35台貸与した。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面実施のイベント等が中止となったが、感染対策を実施した上で行ったパネル展示において、冊子等を配布し啓発を実施した。 ・オンデマンド研修などを受講し、消費生活相談員の知識向上に努めた。
72	職員PCR検査補助	①新型コロナウイルス感染症に罹患した職員が職場復帰する場合、及び職場において陽性者が発生し濃厚接触が疑われる場合に職場の指示により受検するPCR検査費用を補助するもの。 ②役務費(手数料)、補助金 ③30千円/1人×42人 ④全職員(但し①に該当する場合)	人事課	R3.4	R4.3	1,099,040	1,099,040	0	対象者の100%に補助を行う	新型コロナウイルス感染症に罹患した職員が職場復帰する場合、及び職場において陽性者が発生し濃厚接触が疑われる場合に職場の指示により受検するPCR検査費用を補助した。 ・対象職員 延べ57人	新型コロナウイルス感染症に罹患した職員の復帰判断や濃厚接触者の感染確認についてPCR検査費用の補助ができたので、職場内感染の拡大防止に繋げることができた。